

第II部 平和貢献のネットワークづくり

「ひろしま平和貢献構想」の具体的な推進を支えるためには、広島の有する多様な資源や人材を活かすだけでなく、内外の影響力ある人々を広島に集めて、交流し議論し、国際社会の中での広島の理解者を増やし、平和のメッセージの発信力も高めていく必要がある。

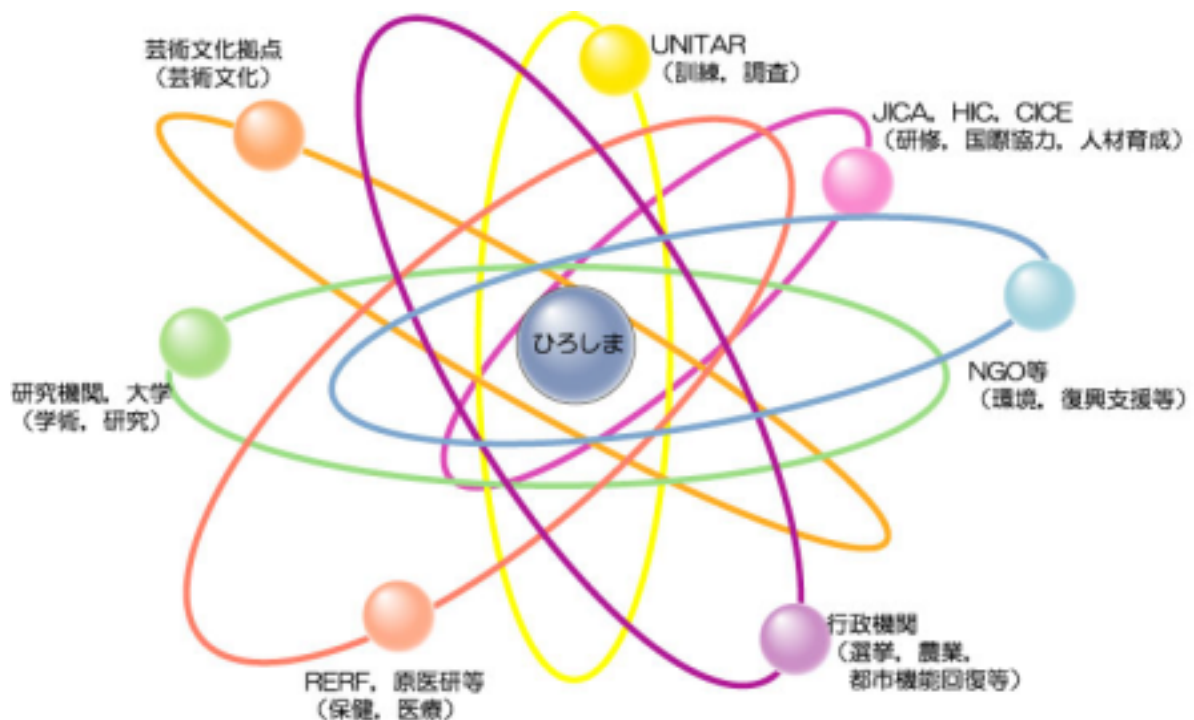
平和貢献を直接的に実行する機能に対して、こうした機能は、ネットワーク機能、フォーラム機能と位置付けられる。

ネットワーク機能としては、平和研究機関、NGO、国連機関、大学、シンクタンク、人材育成機関、行政機関などによる、グローバル、ナショナル、ローカル、各レベルでの協力・連携のネットワーク構築を推進する。

当面は、グローバル、ナショナル、ローカル、各レベルでのネットワーク構築を図り、将来的には、それぞれを有機的に連携し、「ひろしま平和推進ネットワーク」として、一体化することが期待される。

また、フォーラム機能としては、平和の研究者が議論し、世界にメッセージを発信する会議や実務レベルにおける復興支援会議のように、各分野における定期的、継続的な会合をコーディネートする機能が、ネットワーク機能と一体的に整備・運用されることが望ましいと考えられる。

図 - ひろしま平和推進ネットワーク



1. グローバル・ネットワーク

グローバル・ネットワークの構築を通じて、幅広い国々から様々な分野での影響力のある人々を広島に集め、交流し、議論することによって、世界平和のあるべき姿について知恵を出し合い、国際社会のなかで広島の理解者を増やし、平和貢献構想の実現を支えるとともに、平和に関するメッセージの受発信力を高める。

国際平和フォーラムの開催

ひろしま平和貢献構想を推進するため、平和推進に関する有識者、若手研究者、UNITARプログラム修了者、NGO職員等を広島に招聘して、「国際平和フォーラム（国際平和賢人会議）」を継続的に開催し、平和支援のための条件整備や、アジア・太平洋地域における復興支援の具体的方策を検討する等、平和に関する議論やアピールを行う。

その際には、フォーラムにおける議題（アジェンダ）の設定に影響力を行使するだけでなく、設定の条件を「祈る平和」から「創る平和」へと転換させる、あるいは、平和に関する研究・研修機能を備えることで、構想の理念における“記憶する”、“発信する”というアピールを広げることが可能となる。

UNITAR（国連訓練調査研究所）との協働

UNITAR（国連訓練調査研究所）のアジア太平洋地域を対象とする広島事務所の実現可能性等の調査と共同プロジェクトの結果、設置の妥当性が評価された。

評価の理由として、広島には、研修活動に必要でかつ適合する様々な素材や人材に恵まれ、都市基盤やサポート機能が充実し、住民のホスピタリティも高く、究極の目標である、平和や人間の安全保障の重要性を誰にもわかりやすく目に見える形で示すことのできる地域であるとされた。

UNITAR（国連訓練調査研究所）広島事務所が設置されれば、この機関が有する、グローバル・ネットワークにつながるだけでなく「ひろしま平和推進ネットワーク」の最も重要な構成員として、平和貢献構想の大きな一翼を担うことが期待される。

例えば、「紛争後の復興」をプログラムのテーマに選ぶことにより、紛争地域の地方行政官や関係機関の担当者を招へいして復興に必要な技能等の研修・交流を行い、広島が持っている人材や情報等を活用する、あるいは、復興支援に派遣する職員やNGOボランティア等の研修・訓練のプログラムの一部を併せて担うことなどが考えられる。

これは、貢献構想におけるフォーラム機能を補完する機能として位置づけられる。UNITARの研修自体が、アジア太平洋地域に平和のメッセージを発信し、内外の交流を深める手段でもあり、既存の機関等の活性化を促すとともに、実務的な「復興支援会議」のような会合を継続的に開催していくためのベースとなるものと考えられる。

2. ナショナル・ネットワーク

地域紛争終結後の復興支援等の国際貢献は、人道援助や予防外交の一環として、一義的には政府の役割の部分が大きいため、地方自治体が、平和貢献に具体的に取り組むに当たっては、政府及び関係機関との緊密な連携による協働が必要である。

従って、「ひろしま平和推進ネットワーク」に関連する事業、プロジェクトは、ナショナルレベルの機関のネットワークと緊密な連携をとりながら運営していく必要がある。

政府との協働

平成14年5月、小泉内閣総理大臣がシドニーで行った講演の中で表明された「平和の定着や国造り」のための国際協力の強化に向けて設置された「国際平和協力懇談会」(座長：明石康 元国連事務次長)では、「国際平和協力に関する組織体制の整備」、「専門的な人材の養成・研修・派遣体制の整備」、などを内容とする報告書を取りまとめられた(平成14年12月18日)。

- ・ 国際平和協力に関する組織体制の整備
- ・ 国際平和協力分野におけるODAの一層の活用
- ・ 専門的な人材の養成・研修・派遣体制の整備
- ・ 国際平和協力関係者の包括的なキャリア・プランの確立
- ・ NGOへの支援の促進

「平和協力支援センター」機能の整備

政府のこのような要請に応えるため、広島は、「創り出す平和」の理念に基づき、国連機関やNGO等との連携のもと、平和協力を従事する人材の養成機能やNGOへの支援機能等、国際平和協力の推進体制の整備を図る必要がある。

また、平成13年度報告書「記憶から復興へ」の提言においても、復興支援に必要な技能を備えた人材も、それを養成する機関も、およそ不足しており、国際研究機関などと連携しつつ、復興支援に必要な技能を訓練する機関を広島に整備することは大きな意義があるとされた。

将来的には、国の関係機関等との連携を進め、ナショナルレベルのネットワークの核となる「平和協力支援センター」機能を広島に集積することで、世界平和の定着に向けた貢献を推進する必要がある。

小泉総理大臣演説「創造的パートナーシップに向けて(平成14年5月1日(於シドニー))」から抜粋
冷戦終了後、世界において、宗教的、民族的要因に根差した地域紛争が頻発しています。このような紛争に苦しむ国々に対して国際社会が行う平和維持活動についても、平和の定着、更にはその国の基礎的システムそのものの構築を目指す形態の支援が広く行われています。わが国は、「平和の定着及び国造り」のための協力を強化し、国際協力の柱とするために必要な検討を始めたいと考えています。

3. ローカル・ネットワーク

平和貢献構想を推進していくためには、広島県、広島市をはじめとする地元の自治体、大学、研究機関、シンクタンクなど、広島にゆかりのある様々な機関や人々が手を携えて働くことが基本となる。

このローカル・ネットワークに加え、県民、市民の理解と支援を得て、幅広い層が平和貢献に参加できる気運を醸成し、基盤を構築するため、地元で国際的に活動するNGO（非政府組織）を育成するなど、「住民参加」の機会を多く提供することも大切である。

NGOとの協働

ひろしま平和推進ネットワークを通じて、国、JICA、UNITAR、大学・研究機関と連携しながら、NGOの人材育成、人材・情報等に関するデータベースの構築を支援するとともに、国際的なNGOのコンソーシアム（組合、共同体、連合）との連携を図るなど、平和貢献の現場で広島のNGOのプレゼンスを確保するための方策が必要である。

こうして、地元NGOの運営基盤が強化されれば、医療、心のケア、世界遺産保全等、専門性の高い活動への協働の取り組みや、相互のネットワークの構築なども期待される。

「ひろしま平和創造センター（仮称）」の構築

ローカル・ネットワークの核となり、UNITARをはじめとする関係機関と協働して、平和貢献への取組みを総合的にコーディネートする「ひろしま平和創造センター（仮称）」の創設を推進する。設立の形態としては、NGO、公益法人などが考えられる。

具体的には、現在、UNITARの支援組織である「広島県国際平和構築ネットワーク協議会」を発展的に改組して、「ひろしま平和推進ネットワーク」の事務局機能と一体化し、将来的には、既存機能の再編も図りながら、「ひろしま平和創造センター（仮称）」へと移行していく（下図参照）。

このセンターは、ナショナル・ネットワークの中核となる「平和協力支援センター」機能の一翼を担い、「国際平和フォーラム」の運営機能等を併せ持つことも想定される。

